



2022年12月23日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平  
代表取締役 COO 有田 一平  
(コード番号：4169 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也  
(TEL 03-6635-1021)

### よくある質問と回答 (2022年12月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

#### Q1. ENECHANGE の EV 充電器は、どのような基準で設置場所を選定しているのか

EV 充電器の設置場所の選定にあたっては、設置場所の平均的滞在時間や施設としての利用頻度等を確認するプロセスを経て、一定以上の基準である場合に設置しております。事前調査の結果、十分な稼働が見込めない場所についてはお断りさせていただいています。

特に、設置費用・月額費用ゼロ円で導入できるゼロプランでは、厳しい設置基準を設けており、現在稼働している充電器について、施設カテゴリーや施設規模、立地等の条件に基づいた稼働状況の解析を行い、随時基準のアップデートを行っています。

#### Q2. EV 充電器の設置を認める条件を定めているということだが、それで受注目標はクリアできるのか

社内の設置基準に合致しないためにゼロプランでの設置をお断りする案件もあるものの、高い利用率が見込める施設においてもまだ EV 充電器の設置率が高い状況とは言えません。例えば利用時間、頻度共に高い数値が期待できる宿泊施設だけでも、全国で5万5千カ所あり、設置目標達成は問題ないと考えています。2023年度Q2までに3000基、2027年に3万基の受注目標は引き続き掲げ、前倒し達成を目指します。

#### Q3. EV 充電事業では今までいくつかの料金メニューを検討してきたと思うが、現在の受注案件はほとんどゼロプランになるのか

当社では現在、補助金を活用して設置費用・月額費用ともにゼロ円とするゼロプランを推進しており、プラン発表以降は受注案件の大半を占めています。また、ゼロプランの対象とはならないものの、

EV 充電器を設置したいという需要も強くあるため、そういった方には、他のプランで受注ができております。

**Q4. 本来法人向けの一時的な契約である最終保障供給契約を結んでいる会社が多くあるが、ここからの切替支援はビジネスチャンスになるか**

最終保障供給契約は、ロシアによるウクライナ侵攻以降急激に上昇し、過去に例のない規模にまで契約数が増加しました。2022 年 10 月をピークに減少し始めたものの、依然として約 42,000 件もの契約者数となっています。

最終保障供給契約を結んでいる法人は、必ずいずれかの電力会社と契約を結びなおす必要があるため、当社では、これを機会とした新規獲得営業を推進しています。このような背景から、当社では法人向けの電力切替が好調に推移しています。

なお、家庭向けに関しても、2023 年 4 月より、大手電力会社の規制料金の値上げが予定されているため、それ以降に電力切替が活性化するものと見込んでおります。

**Q5. 大手電力会社がカルテルにより多額の課徴金を支払う命令を受け更なる収益性悪化が見込まれているが、プラットフォーム事業に影響はあるか**

2022 年 12 月 1 日、公正取引委員会は中部電力、中国電力、九州電力に対して、顧客獲得を制限するカルテルを結んだとして、総額 1000 億円を超える課徴金納付を求める処分案等を通知しました。本件に対しては、経済産業省からも電力改革の趣旨に反するとして厳しい姿勢が示され、公正取引委員会からも実態調査に乗り出すことが発表されています。

当社の顧客である電力会社の収益悪化につながるものではありませんが、当社のプラットフォーム事業は、公正な競争環境の上に成り立つサービスであるため、本件を通して、政府から電力自由化を継続する強い意思が示されたことは、当社の事業にとってもポジティブな事象であると受け取っております。

以 上